

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	災害時における重要通信確保のための総合通信局への移動電源車の配備			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者					
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室		室長 恩賀 一					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法第4条第60号 ・総務省設置法第4条第62号			関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画							
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時に主要な携帯電話基地局等の電源を確保し、情報通信ネットワークの維持及び避難所等における通信機器の電源を確保することを目的として、各総合通信局に移動電源車を配備する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各総合通信局等の移動電源車の配備計画を見直し、災害による電気通信設備等への電源供給の途絶や、避難所等の重要拠点における停電に備えるため、当該移動電源車を派遣して、必要となる電源確保を迅速に行う体制を強化する。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-					
		補正予算	-	-	199	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	199	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 199	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		0	0	0	199	0					
	執行額		0	0	0							
	執行率 (%)		-	-	-							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	計		-	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	3年度 年度
	各総合通信局に移動電源車を配備する		新規配備台数		成果実績	台	-	-	-	-	-	-
					目標値	台	-	-	-	-	9	-
					達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	移動電源車:9台				活動実績	台	-	-	0	-	-	
					当初見込み	台	-	-	0	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/新規配備台数				単位当たりコスト	百万円	-	-	0	22.1		
					計算式	百万円/台	-	-	0	199/9		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策													
	施策													
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度				
		定性的指標			目標年度	施策の進捗状況(目標)								
					施策の進捗状況(実績)									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
						目標値								
			達成度	%										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		実績値	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
					目標値									
					達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害時に緊急通報等の重要通信を確保するための体制を整備する事業であり、国民・社会のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	電気通信事業法第8条に規定される重要通信の確保に関し、総務省として主体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和元年房総半島台風及び東日本台風において、長期停電により、多数の基地局等の通信設備が停止したことを踏まえ、「令和元年台風第15号・第19号をはじめとした一連の災害に係る検証レポート」(令和2年3月31日令和元年台風第15号・第19号をはじめとした一連の災害に係る検証チーム)において、具体的な対応策として「総務省(総合通信局)に移動電源車を追加配備する。」とされており、必要性が高く、今後の災害に備え、迅速に対応すべき事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	調達計画を検討した結果、公告期間や納期を考慮するとR元年度補正予算の成立からR元年度末までの期間内に調達を完了させることが困難と判断したことから予算全額を繰越したものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
<p>①元年度補正予算額がすべて2年度に繰越されている事業だが、元年度補正で立ち上げられた事業の緊急性を考えると、適切な配備計画の下、速やかに調達、配備が行われ、導入目的に即した利用体制が図られる必要がある。</p> <p>②アウトカム指標及びアウトプット指標も、単に配備した台数とするだけでなく、配備された移動電源車の利用体制及び活動状況を検証できる指標設定の工夫が必要。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	<p>①令和2年度をもって事業終了となるが、ご指摘のとおり、事業目的を踏まえて適切な計画による予算執行に努めて参りたい。</p> <p>②昨今、自然災害が頻発化・激甚化しており、これに伴い通信障害も大規模化・長期化している。これに対応し、円滑な復旧活動を行う上で、できるだけ多くの移動電源車が対応可能であることが求められている。このため、新規配備台数を指標として示しているところ。</p>			
備考				

